



2025年2月期 本決算

イオン株式会社

2025年4月11日

- ・ 営業収益は、初の10兆円超え
- ・ 営業利益、経常利益は、前期の過去最高に次ぐ水準
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革を見据えた特損影響などにより減益

連結業績

（億円）

4Q（12カ月累計）

	当期実績	前年実績	対前年増減率	対前年増減差
営業収益	101,348	95,535	+6.1%	+5,813
営業利益	2,377	2,508	-5.2%	-130
経常利益	2,242	2,374	-5.6%	-132
親会社株主に帰属する 当期純利益	287	446	-35.6%	-159

- 第4四半期は全ての段階利益が増益に転じ、過去最高を記録
- 営業総利益率及び販管費率はともに前年から改善
- 価格強化戦略やコスト構造改革が奏功し、持続的成長へ回復基調

連結業績

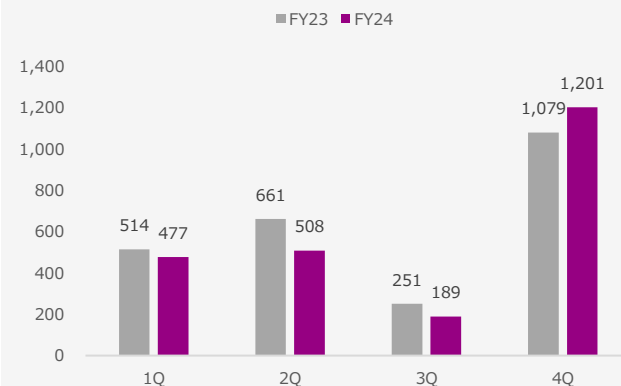
(億円)

4Q（3カ月）

	当期実績	前年実績	対前年 同期増減率	対前年 同期増減差
営業収益	26,643	25,277	+5.4%	+1,366
営業利益	1,201	1,079	+11.3%	+121
経常利益	1,221	1,043	+17.1%	+177
親会社株主に帰属 する四半期純利益	444	263	68.8%	+181

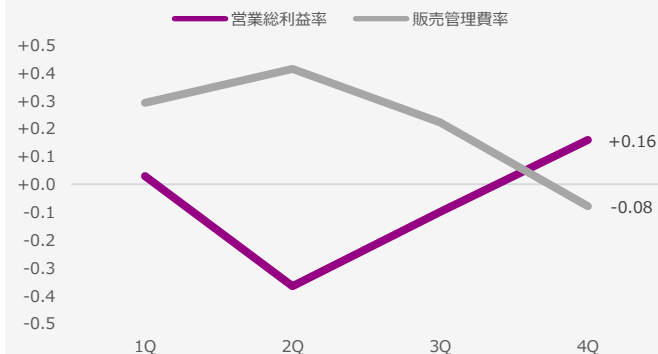
営業利益 四半期前年比較

(億円)

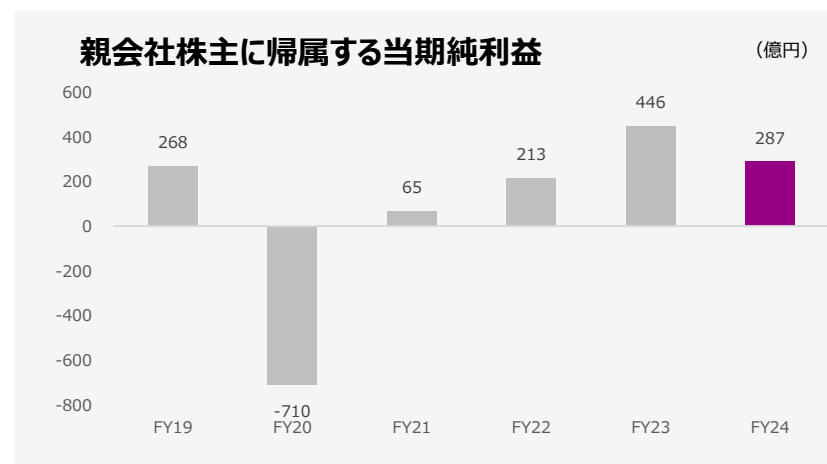
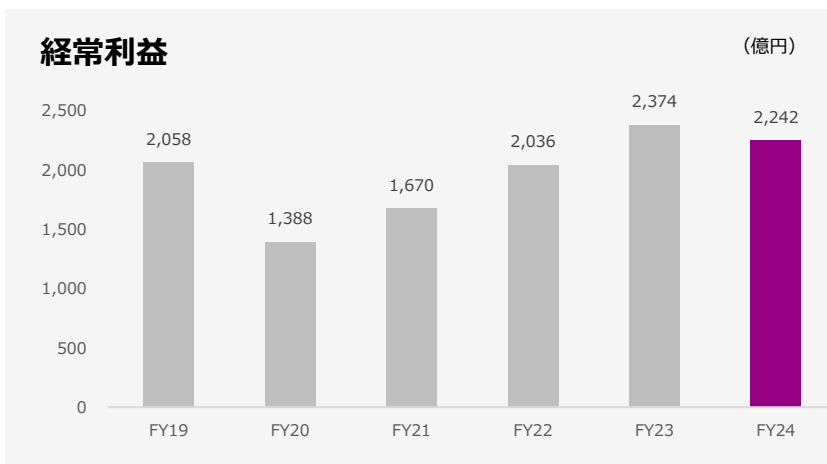
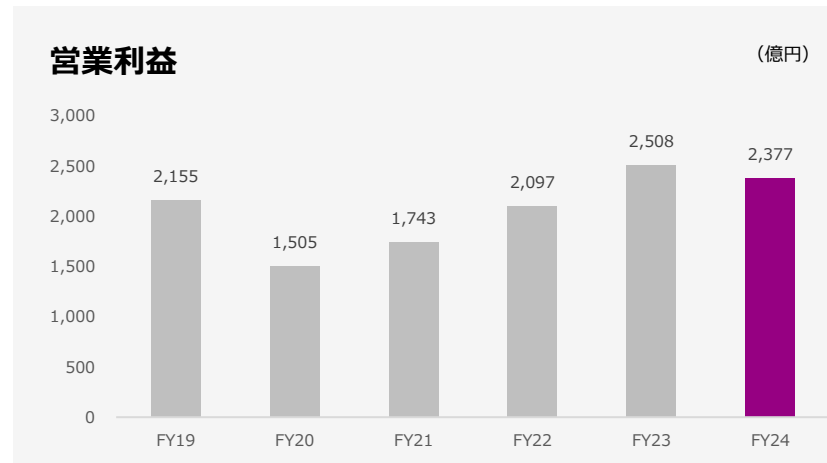
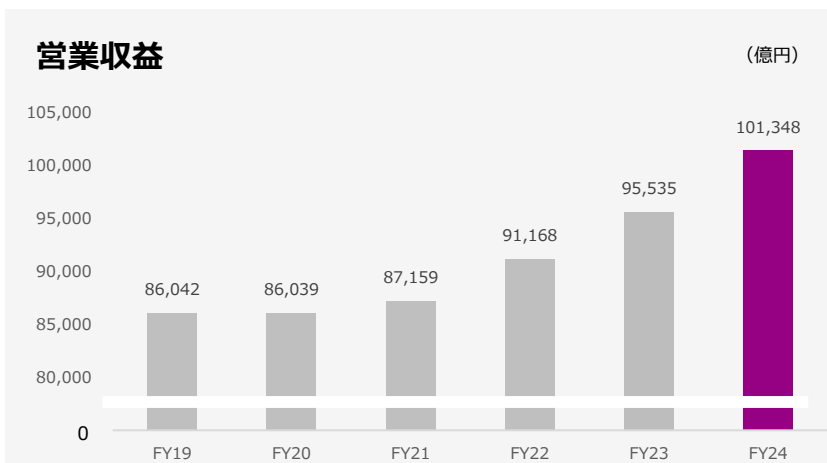


営業総利益率と販管費率前年差

(%pt)



- ・ 営業収益は、4期連続過去最高
- ・ 営業利益・経常利益は、前期過去最高に次ぐ水準
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.6%減



セグメント別業績・4Q（12カ月累計）

- ・ 営業収益：全ての報告セグメントで増収
- ・ 営業利益：総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店事業が増益

セグメント別業績

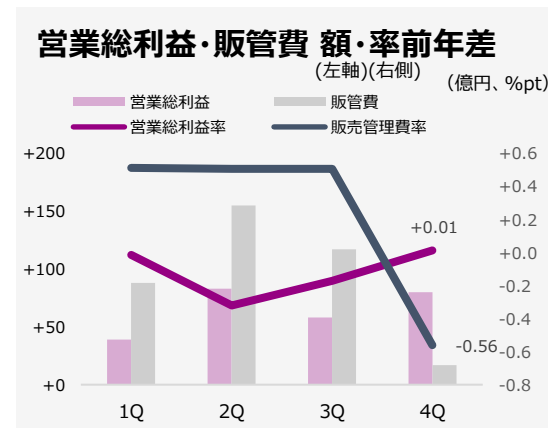
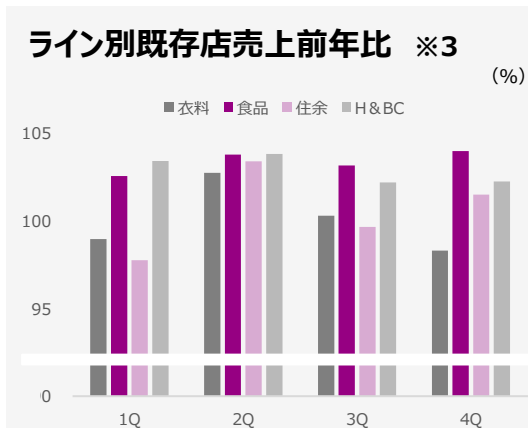
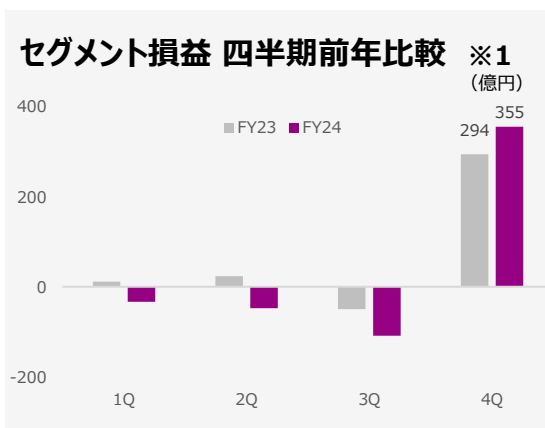
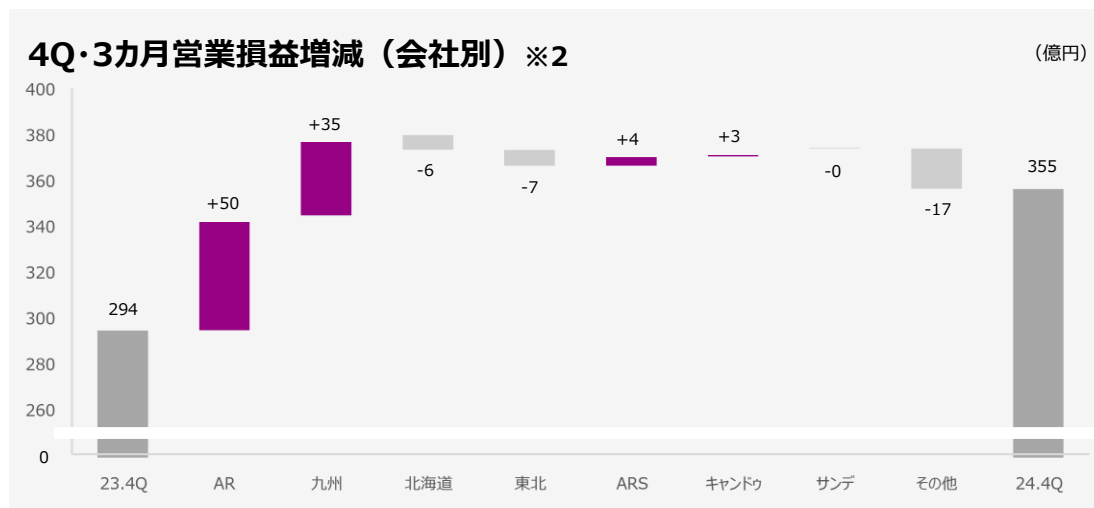
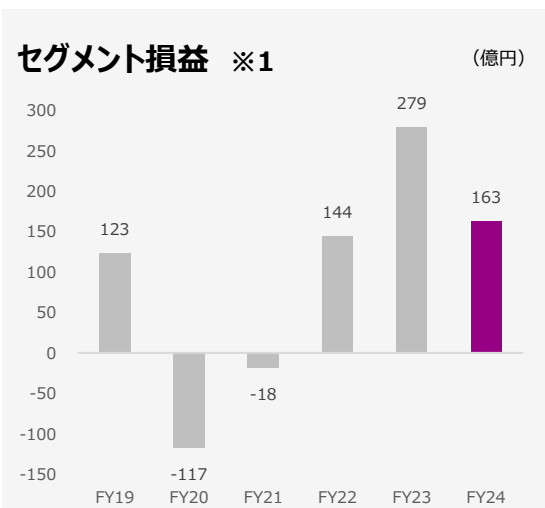
(億円, %)

4Q（12カ月累計）

		営業収益		営業利益	
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差
報告 セグ メン ト	GMS事業	35,594	+2.6%	163	-115
	SM事業	30,600	+10.0%	329	-89
	DS事業	4,114	+2.8%	79	-4
	ヘルス&ウェルネス事業	13,228	+7.1%	360	-65
	総合金融事業	5,304	+9.7%	611	+99
	ディベロッパー事業	4,961	+5.9%	530	+56
	サービス・専門店事業	7,291	+1.6%	231	+53
	国際事業	5,488	+7.9%	94	-8
その他		681	+16.3%	-100	+14
調整額		-5,918	-	77	-70
連結合計		101,348	+6.1%	2,377	-130

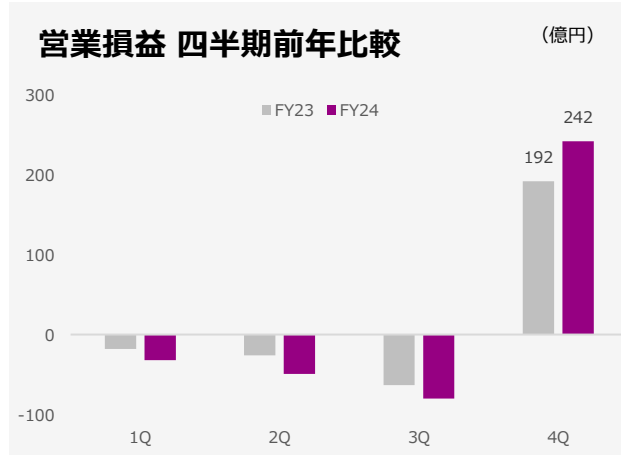
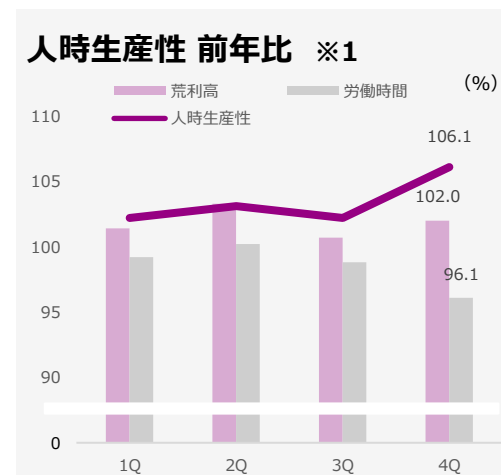
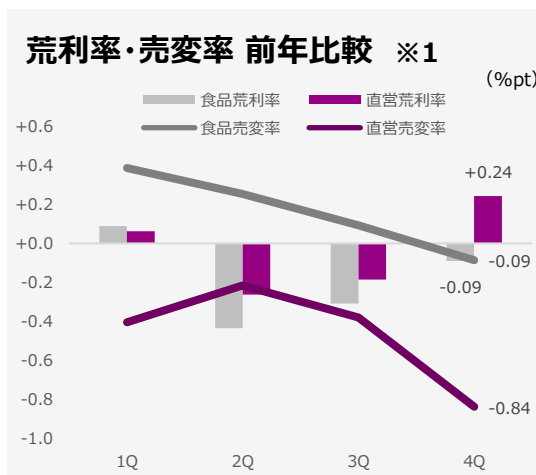
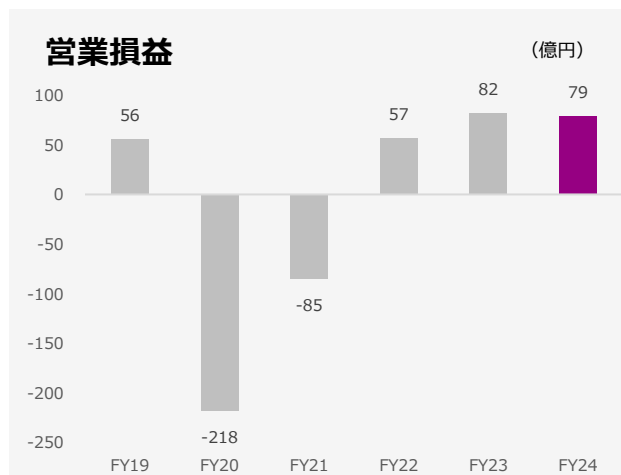
セグメント別実績の概況

- ・ 荒利率の低迷で営業減益も、ハレ型消費が盛り上がるシーズンイベント時期には総合小売の強みを発揮
- ・ 第4四半期には売場改革や仕入れの最適化で荒利率向上、経費コントロールも浸透し、営業利益が改善
- ・ イオンリテールは第4四半期に増益転換、イオン九州は通期でも増益を達成



※1 過年度実績はセグメント変更会社を調整 ※2 AR:イオンリテール単体、九州:イオン九州連結、北海道:イオン北海道単体、東北:イオン東北単体、ARS:イオンリテールストア(旧ダイエー)、キャンドゥ:キャンドゥ連結(セグメント変更)、サンデ:サンデー単体 ※3 管理会計 GMS事業主要14社

- ・ 通期では営業利益は前年並みの着地も、第4四半期の営業利益は242億円と前期比50億円の増益
- ・ 活性化店舗の収益改善や売変削減による荒利率向上に成果、経費構造改革も進捗
- ・ DX施策などの効果が発現、人員配置の最適化や効率化を進め収益構造の改善を継続



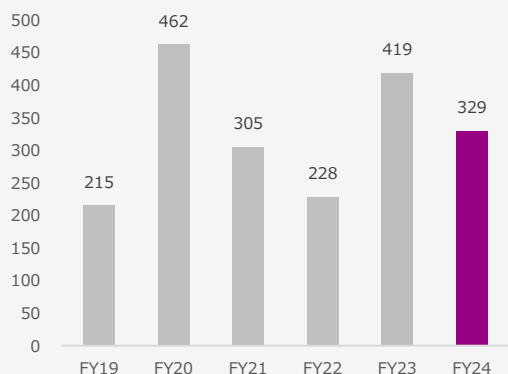
中計・構造改革の進捗、コスト上昇影響 4Q累計/4Q

既存店食品客数 前年同期比	101.5%/101.8%	トップバリュ売上 前年同期比	103.7%/105.3%
在庫 ※2 前期末増減	1,219億円 -9億円	人時生産性 前年同期比	103.3%/106.1%
テナント収入 前年同期差	▲1億円/▲7億円	対策後の賃上による人件費影響 前年同期差 ※4	+77億円/-2億円
EC事業売上 前年同期比	108.0%/108.2%	水光熱費 前年同期差	+11億円/+13億円
レジゴー	254店舗	AIワーク MaIボード ※5	364店舗 328店舗
AIオーダー ※3	351店舗	AIカカク	デリカ水産畜産 350店舗 デイリー 323店舗

- 酷暑や残暑により季節商材が不振、上期の荒利益不足でSM事業は89億円の減益
- 下期以降は価格強化、トップバリュの拡販、オペレーション効率化が奏功、第4四半期で増益へ転換
- U.S.M.Hは第4四半期で増益に転じ、マックスバリュ東海、まいばすけっとは通期でも増益

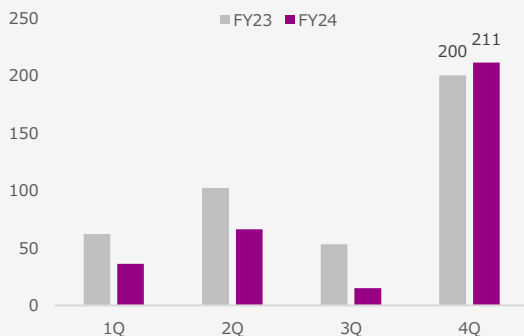
セグメント利益 ※1

(億円)



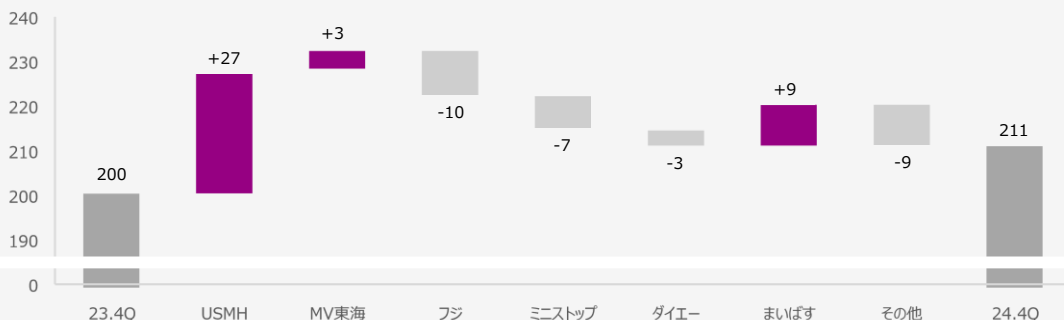
セグメント利益 四半期前年比較

(億円)



4Q・3カ月営業利益増減(会社別) ※2 ※3 ※4

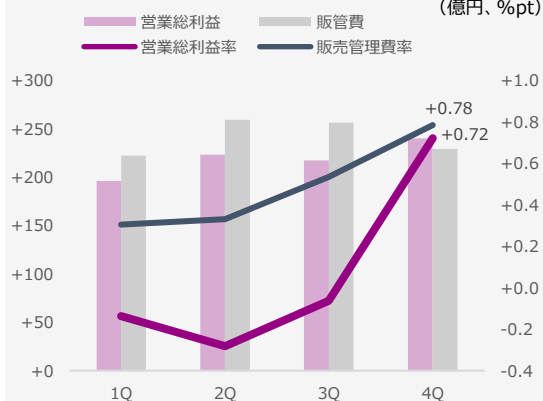
(億円)



営業総利益・販管費 額・率前年差

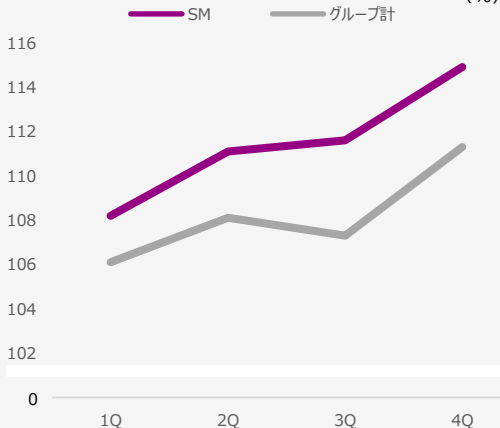
(左軸)(右側)

(億円、%pt)



トップバリュ売上 前年比 ※5

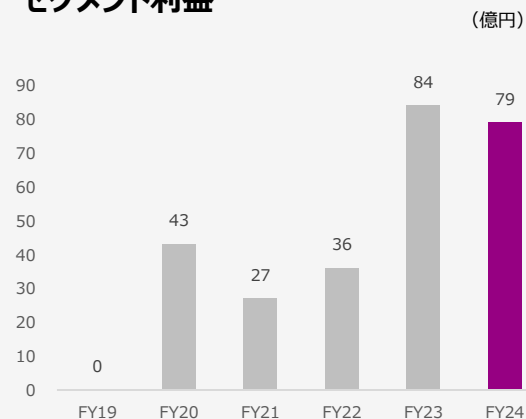
(%)



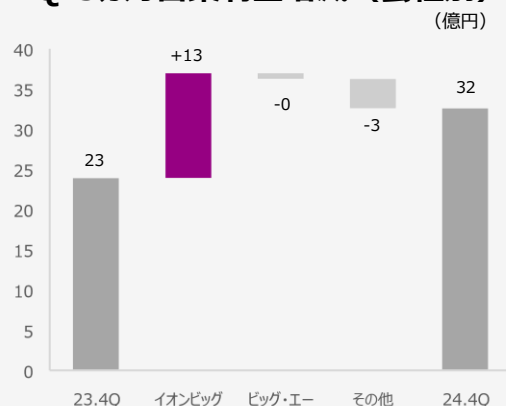
※1 2019、2020年度実績は会社のセグメント移動を調整 ※2 まいばす：まいばすけっと ※3 フジ、U.S.M.H、MV東海、ミニストップは連結業績。
ダイエー、まいばすけっとは単体業績 ※4 U.S.M.Hは2024年11月30日付けでいなげやの完全親会社になりました ※5 管理会計

- 競合激化で通期4億円の減益も、価格戦略と人時生産性向上策が浸透し、第4四半期は大きく挽回
- イオンビッグは、DS専用PB開発と生鮮のダイレクトソーシングが奏功、原価高騰を打ち返し増益確保
- プロセスセンター稼働でインストア負荷を軽減、安定供給と人時削減を両立し収益体制を強化

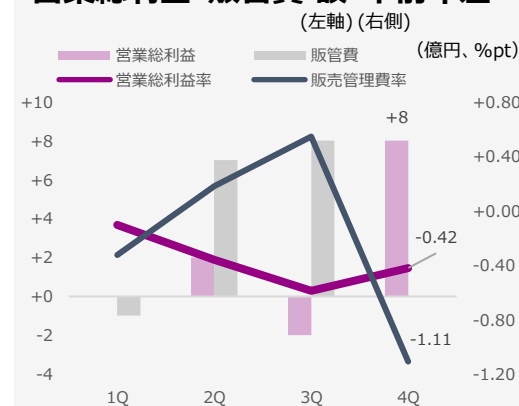
セグメント利益



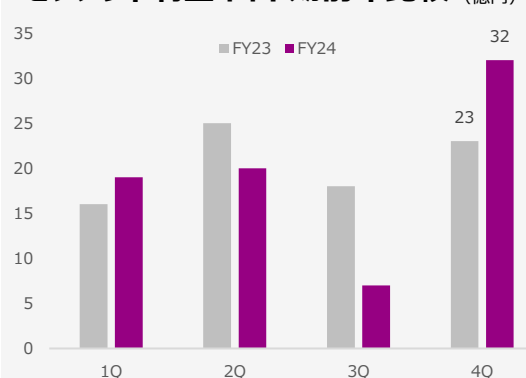
4Q・3カ月営業利益増減 (会社別)



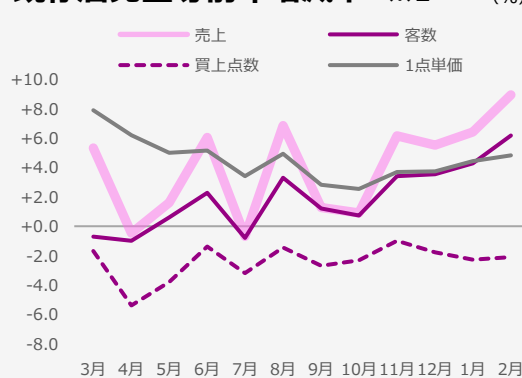
営業総利益・販管費 額・率前年差



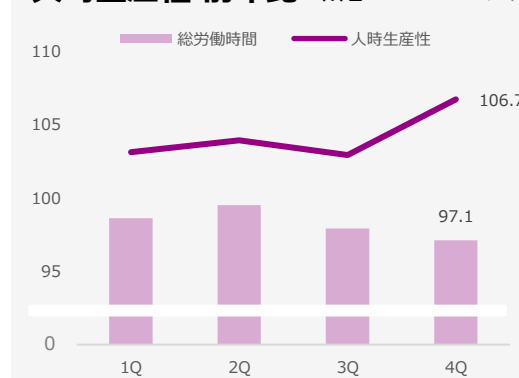
セグメント利益 四半期前年比較 (億円)



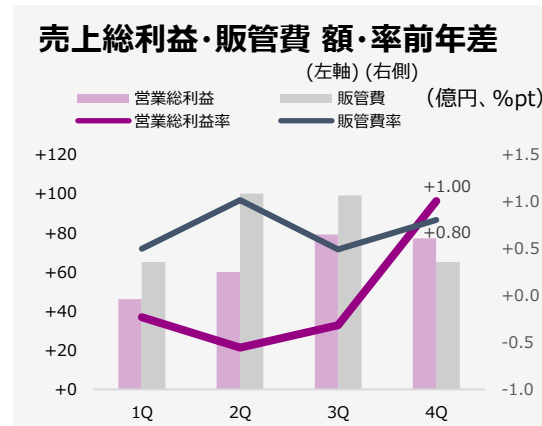
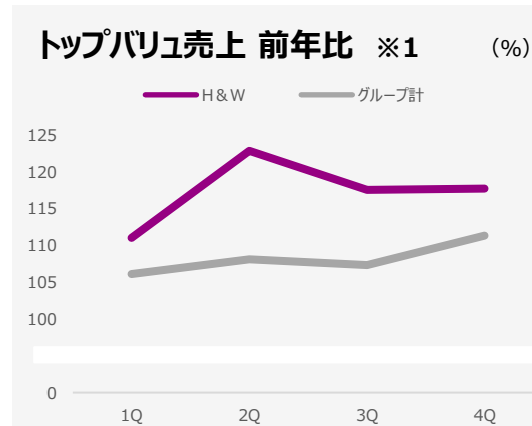
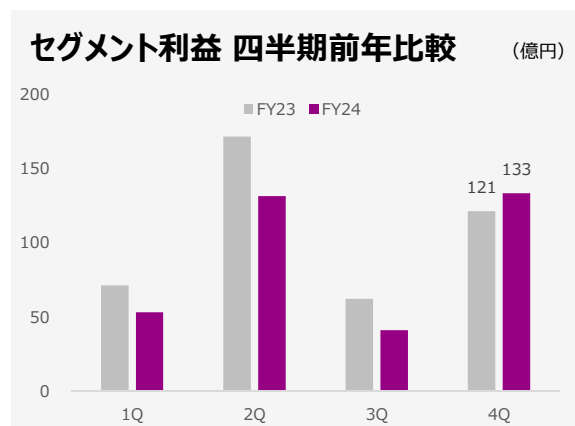
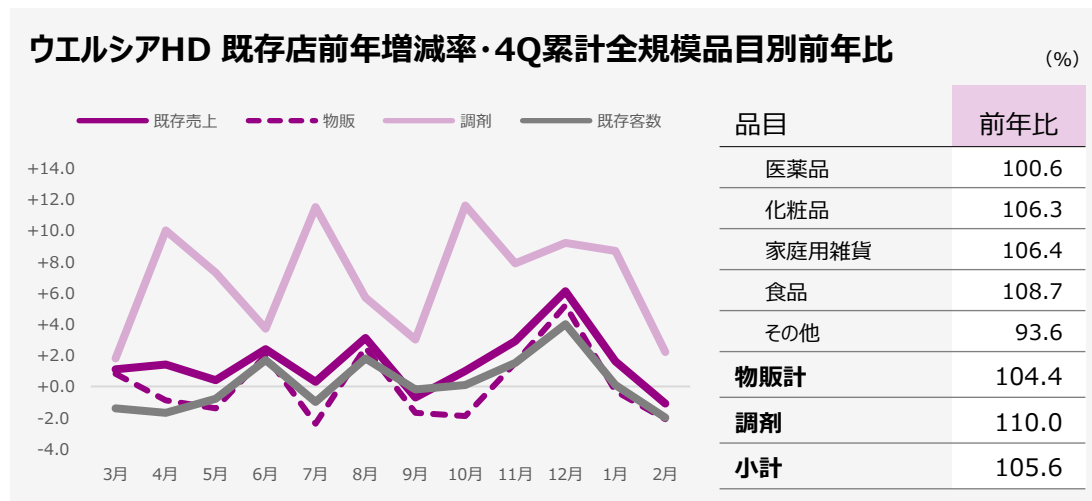
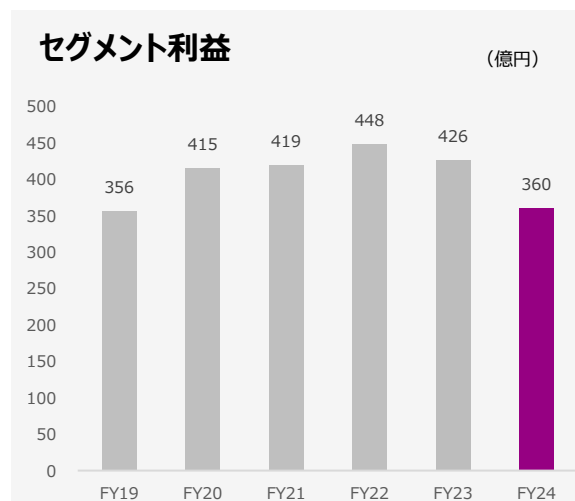
既存店売上等前年増減率 ※1 (%)



人時生産性 前年比 ※1 (%)



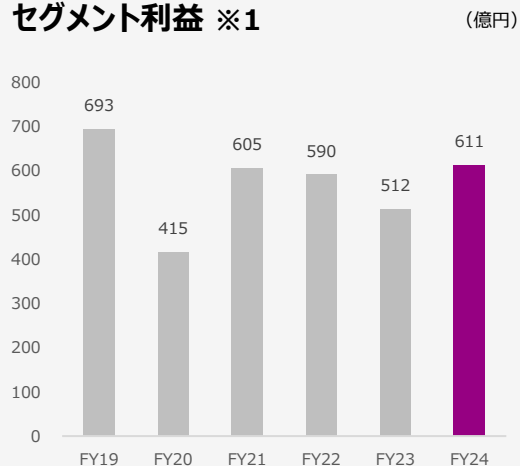
- ・ ウエルシアHDは、オリジナルPBやトップバリュの拡販で荒利率が向上し第4四半期では6四半期ぶりに増収増益
- ・ 健康ステーションの打ち出しを鮮明にするため、ウエルシア薬局ではタバコ販売を今期で前倒しで終了
- ・ 調剤併設2,282店舗体制に達し処方箋受付枚数も堅調に増加、売上105.6%の増収



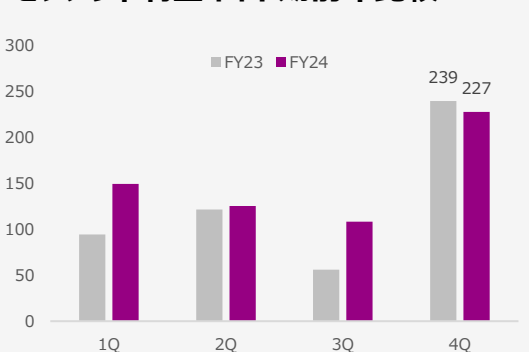
※1 管理会計

- 国内は決済・銀行収益の拡大とコスト効率の向上により通期で大幅増益
- 海外は個品割賦やローン増強で貸倒関連費用増を吸収し、第4四半期では全エリアが堅調に増益
- 不正被害対策で新規の被害発生を抑止、社内体制・外部団体等との連携を強化し安全なサービス提供へ

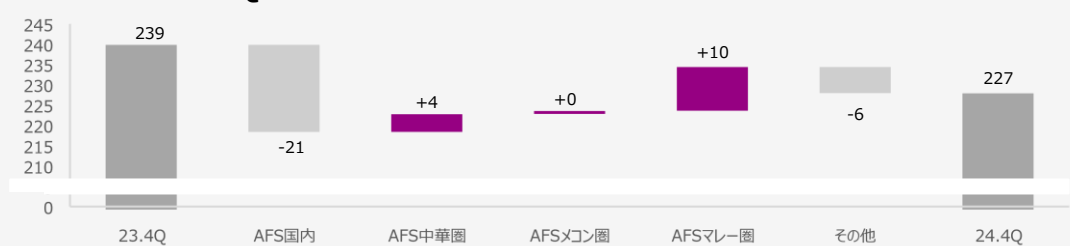
セグメント利益 ※1



セグメント利益 四半期前年比較



営業利益増減 4Q・3カ月（エリア別） ※2



イオンフィナンシャルサービス エリア別業績 4Q累計

(億円, %)

		国内	前同比	中華圏	前同比	メコン圏	前同比	マレー圏	前同比
営業利益	4Q累計	222	191%	93	106%	160	101%	134	99%
貸倒関連費用	4Q累計	288	129%	87	128%	316	105%	286	141%

各種取扱高、営業債権残高状況 4Q累計 ※3

(億円, %)

		取扱高	前同比	営業債権残高	期首差
国内	ショッピング	74,925	106%	14,325	+1,284
	キャッシング	3,710	100%	4,279	+155
海外	ショッピング	5,007	117%	1,560	+48
	キャッシング	1,899	127%	1,449	+3

※1 過年度実績はセグメント移動会社を調整

※2 AFS: イオンフィナンシャルサービス、AFS中華圏: 中国、香港、

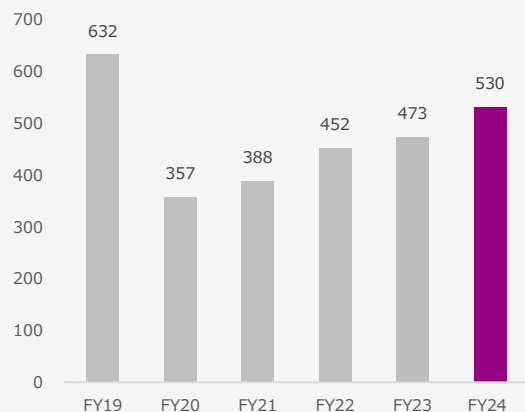
AFSメコン圏: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、AFSマレー圏: マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド

※3 営業債権残高は、債権流動化前

- 全ての四半期で増益を達成。国内は活性化や集客施策の実施により既存モールの収益力が回復
- ベトナムは専門店売上が伸長し増益、中国は新規モール開設や前期閉店モール利益減少の影響で減益
- 国内外で活性化やテナント強化による収益拡大と事業構造改革により将来的な収益基盤の強化を図る

セグメント利益

(億円)



セグメント利益 四半期前年比較

(億円)



4Q・3カ月営業利益増減（会社別）※1

(億円)



モール専門店売上前年同期比

(%)

既存モール・エリア別	4Q	4Q累計
日本	104.0	105.4
中国	103.0	101.7
ベトナム	107.0	107.4
カンボジア	104.3	101.4
インドネシア ※2	103.7	107.4

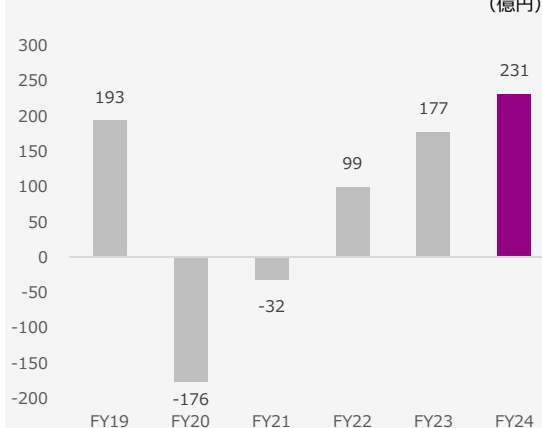
日本国内既存モール・業種別	4Q	4Q累計
大型専門店	107.3	107.5
衣料品	102.5	102.6
服飾品	103.4	106.3
雑貨	103.0	105.8
飲食	104.6	107.3
アミューズメント・シネマ	102.5	101.8
サービス	100.9	104.4
中小型専門店小計	103.6	105.1
専門店合計	104.0	105.4

※1 モール国内:イオンモール国内セグメント, モール中国:イオンモール中国セグメント, モールアセアン:イオンモールアセアンセグメント

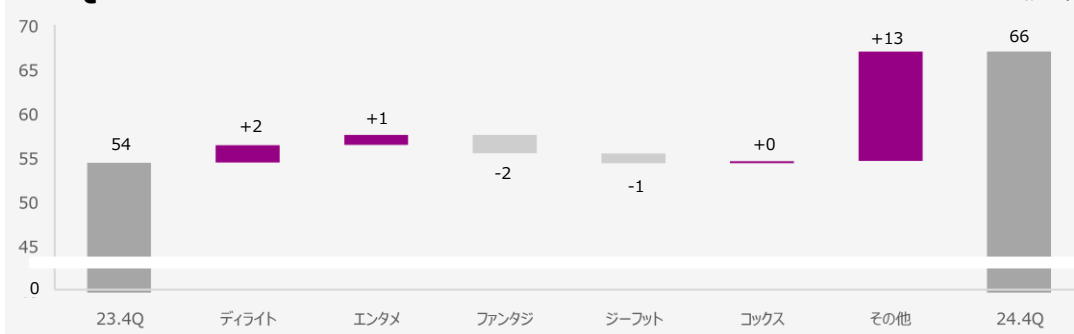
※2 インドネシアは既存モール来店客数

- ・ イオンデイライトは建設施工などの受注拡大とコスト対策が奏功し通期でも増益を達成
- ・ イオンファンタジーは第4四半期で減益も、国内の既存店や新業態が堅調で通期では営業増益
- ・ メガスポーツや未来屋書店は不採算店舗を閉店、新業態開発やモデルチェンジに着手

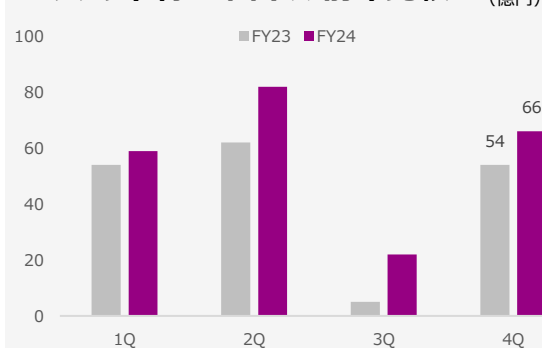
セグメント損益 ※1



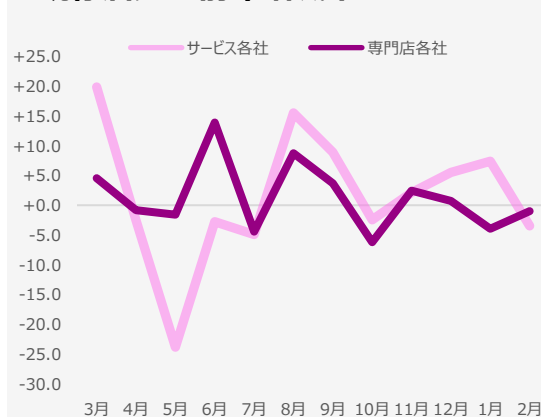
4Q・3カ月営業利益増減（会社別）※2



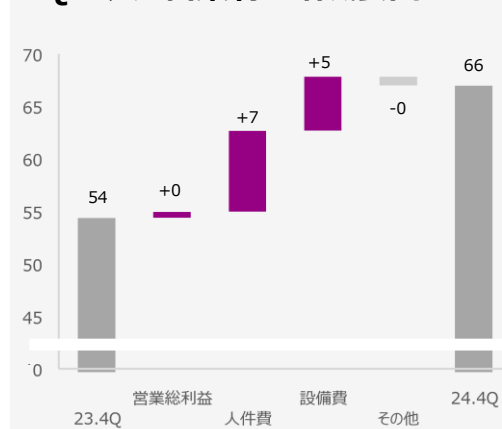
セグメント利益 四半期前年比較



既存店売上前年増減率 ※3



4Q・3カ月営業利益増減要因

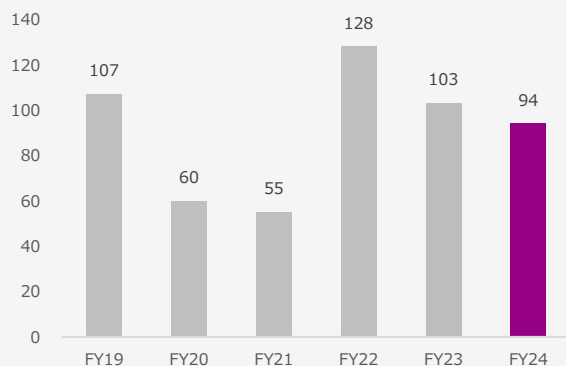


※1 19年度実績はカジタク社影響除く、キャンドゥのGMS事業へ移動を調整 ※2 デライト:イオンデライト連結、エンタメ:イオンエンターテイメント単体、ファンタジ:イオンファンタジー連結、ジーフット:ジーフット連結、コックス:コックス連結 ※3 管理会計、サービス各社 主要4社、専門店各社 主要7社

- マレーシアとベトナムでマルチフォーマット戦略を加速、成長市場が増益に貢献
- 中国は地域による経済成長率の差異が小売事業にも影響。香港は苦戦も湖北が黒字転換を達成
- 投資の選択と集中を進め、高成長市場を中心に収益拡大を目指す

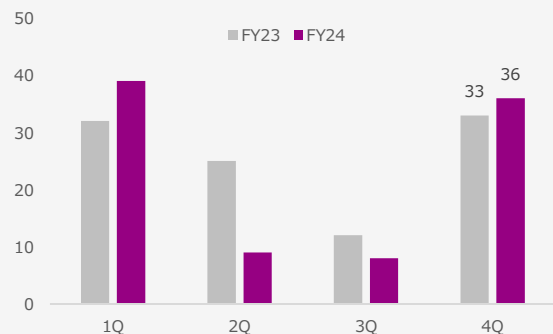
セグメント利益

(億円)



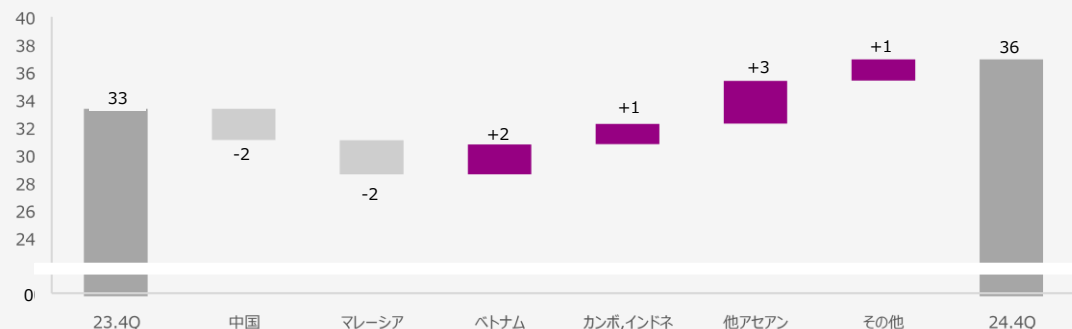
セグメント利益 四半期前年比較

(億円)



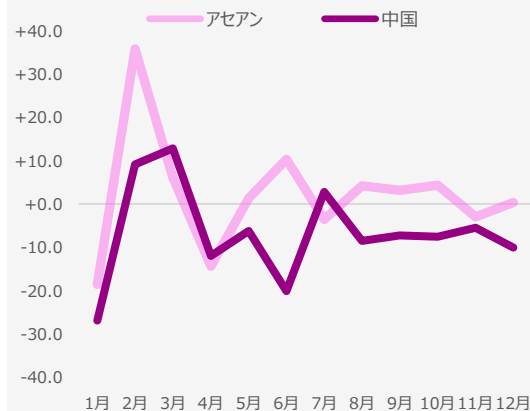
4Q・3カ月営業利益増減（会社別） ※1

(億円)



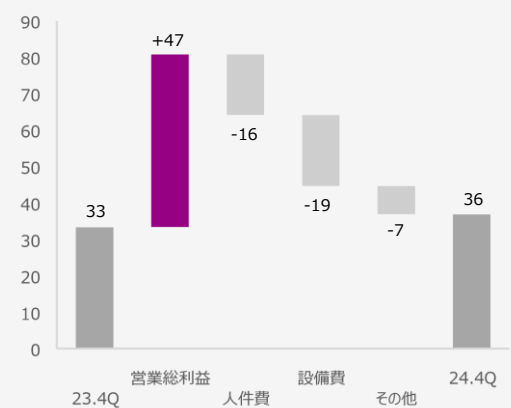
既存店売上前年増減率 ※2

(%)

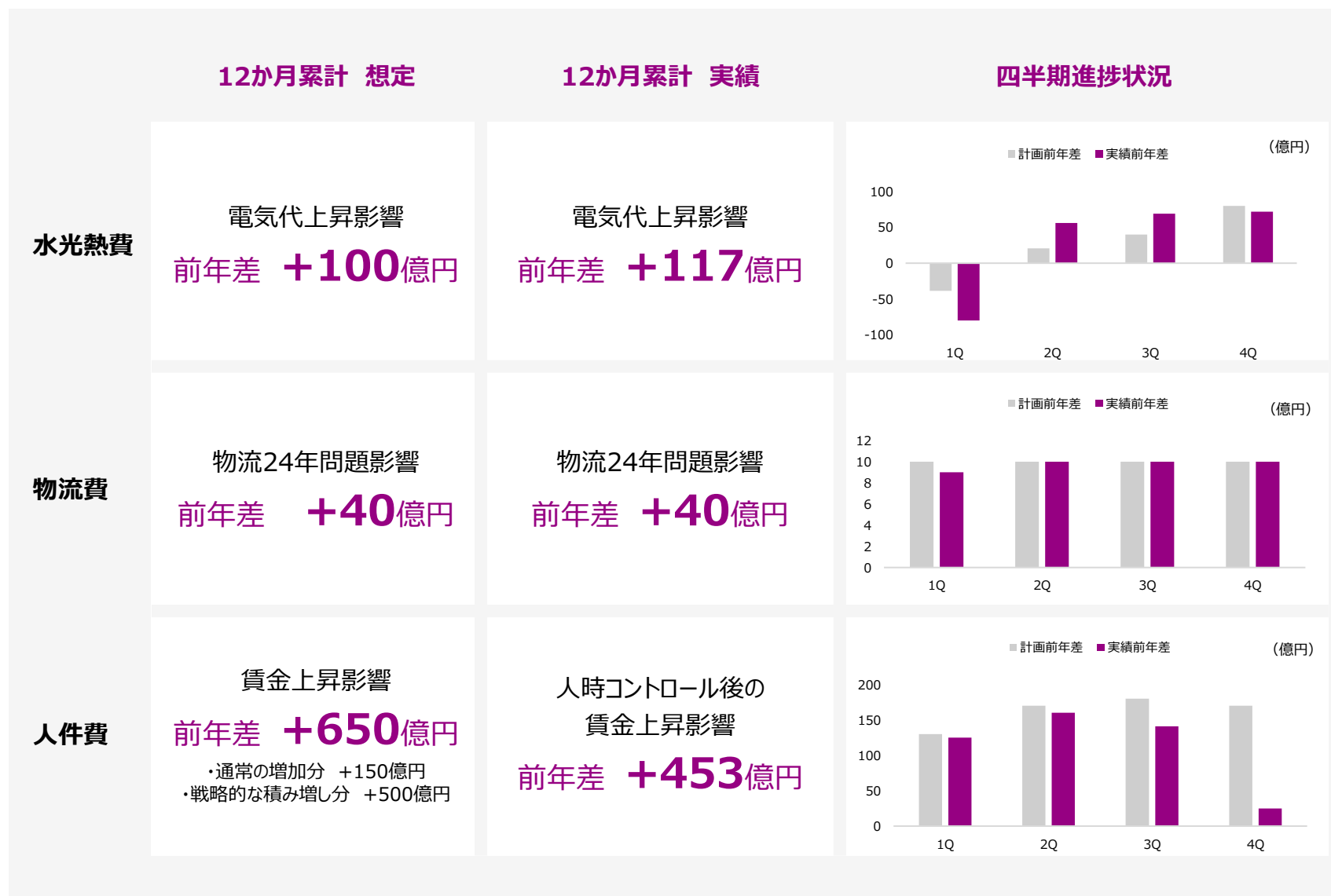


4Q・3カ月営業利益増減要因

(億円)



※1 中国:中国事業、マレーシア:イオンマレーシア連結、ベトナム:イオンベトナム、カンボ:イオンカンボジア、インドネ:イオンインドネシア、他アセアン:他のアセアン4社 ※2 管理会計、アセアン:イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア、イオンタイランド、イオンベトナム、中国:イオン香港、イオン華東、青島イオン、広東イオン、北京イオン、イオン華南、イオン湖北



2025年度の見通し

- 2024年下期に複数セグメントが利益計画超過、コスト管理と生産性向上で手応えを得る
- 2025年度は価格戦略やコストコントロールに確りと取組み、二桁増益を図る

(億円、%)				
	2025年度 予想	対前年増減率	対前年増減差	2024年度 実績
営業収益	105,000	+3.6%	+3,651	101,348
営業利益	2,700	+13.6%	+322	2,377
経常利益	2,500	+11.5%	+257	2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	+39.0%	+112	287

- 2025年度の投資額は、6,000億円を計画
- 海外、デジタル・物流を中心に、積極投資を継続

(億円)

	前中計平均 ※	2024年度 実績 ※	2025年度 計画	現中計平均
投資総額	4,508	4,659	6,000	4,000~4,500
内訳				
店舗（国内）	71%	52%	50%	40%
店舗（海外）	13%	17%	25%	25%
デジタル・物流	16%	31%	25%	35%

- 年間配当は、一株当たり40円

	2024年度	2025年度 (予想)
第2四半期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 20円
期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 20円
合計	普通配当 36円 記念配当 4円	普通配当 40円

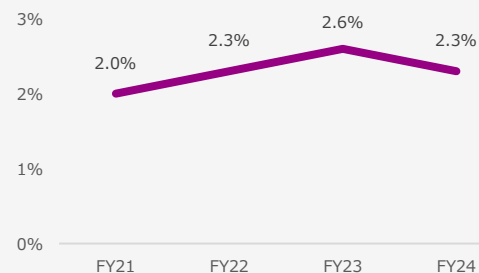
- 中計策定時に想定していない外部環境の逆風により、営業利益の段階で1,000億円を超える下押し影響
- DXの加速と川上領域のサプライチェーン改革を通じて、競争力と収益力を強化
- 既に発表のM&Aや経営統合などを含めた事業ポートフォリオ構造改革により、早期キャッチアップを目指す

財務KPI

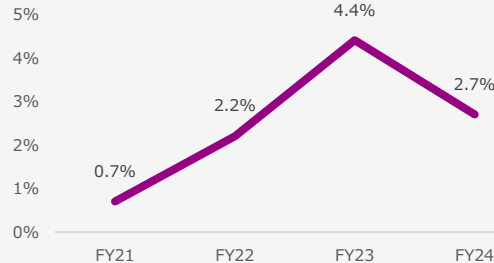
(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 業績予想	2025年度 (当初計画)
営業収益	87,159	91,168	95,535	101,348	105,000	110,000
営業利益	1,743	2,097	2,508	2,377	2,700	3,800
営業利益率	2.0%	2.3%	2.6%	2.3%	2.6%	3.5%
ROE	0.7%	2.2%	4.4%	2.7%	-	7%以上
Debt/EBITDA (金融除く)	4.1倍	3.7倍	3.5倍	3.9倍	-	2.5倍以下

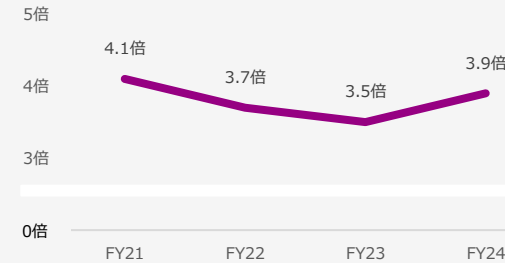
営業利益率



ROE



Debt/EBITDA



AEON

2025年2月末 連結貸借対照表



資産の部（主要項目のみ）

（億円）

	2024/2	2025/2	前期末差
現預金	11,655	12,583	+928
受取手形・売掛金 （割賦売掛金含む）	19,574	18,563	△1,010
たな卸資産	6,252	6,499	+246
営業貸付金・ 銀行業における貸出金	32,228	36,183	+3,955
有形固定資産	34,149	35,996	+1,846
投資その他資産	11,057	11,240	+183
資産合計 （金融子会社除く）	129,408 (64,006)	138,333 (65,702)	+8,924 (+1,695)

負債・純資産の部（主要項目のみ）

（億円）

	2024/2	2025/2	前期末差
支払手形・買掛金	10,731	10,825	+93
有利子負債 （金融子会社除く）	24,027	25,355	+1,327
有利子負債 （金融子会社）	13,129	13,088	△40
銀行業における預金	45,332	51,969	+6,637
負債合計 （金融子会社除く）	108,535 (47,790)	117,120 (49,202)	+8,584 (+1,411)
株主資本	9,133	9,277	+143
純資産合計 （金融子会社除く）	20,872 (16,215)	21,212 (16,499)	+340 (+284)
負債・純資産合計 （金融子会社除く）	129,408 (64,006)	138,333 (65,702)	+8,924 (+1,695)

連結キャッシュ・フロー計算書



(億円)

	2024/2	2025/2	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減除く)	3,684 (4,551)	5,662 (2,603)	+1,977 (△1,947)
税金等調整前当期純利益	1,814	1,636	△177
減価償却費	3,284	3,452	+168
運転資金の増減	△584	△894	△310
営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減	△866	3,058	+3,925
法人税等の支払額	△847	△919	△72
その他	884	△672	△1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△4,788	+300
設備投資	△3,962	△4,659	△697
有形固定資産の売却	287	119	△167
その他	△1,413	△248	+1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	8	+167
現金及び現金同等物の増減額	△1,503	1,080	+2,583

投資実績（セグメント別）

投資実績（セグメント別）※

（億円）

	2024/2	2025/2	前期差
連結合計	3,962	4,659	+697
GMS	763	1,194	+431
SM	647	731	+84
DS	51	81	+29
ヘルス&ウェルネス	190	161	△29
総合金融	489	536	+47
ディベロッパー	1,137	997	△140
サービス・専門店	233	218	△15
国際	231	339	+107
その他	155	204	+49
調整額	62	194	+132

※差入保証金を除く

参考資料

予測に関する注意事項

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている 見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。